

# 平成24年度普通会計決算

## 交野市

### 普通会計とは？

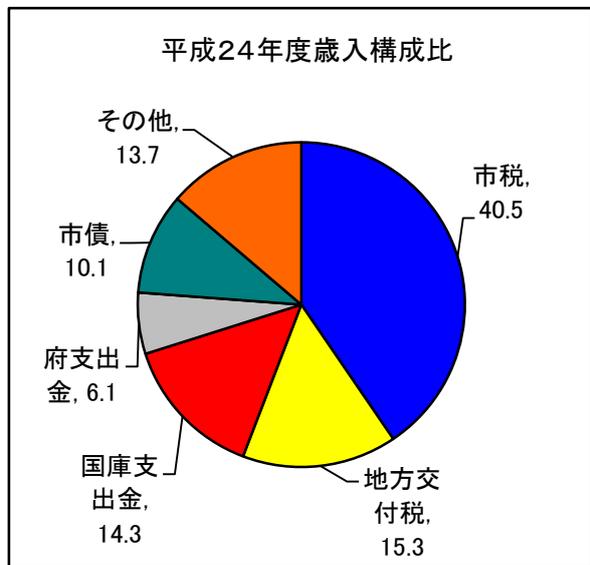
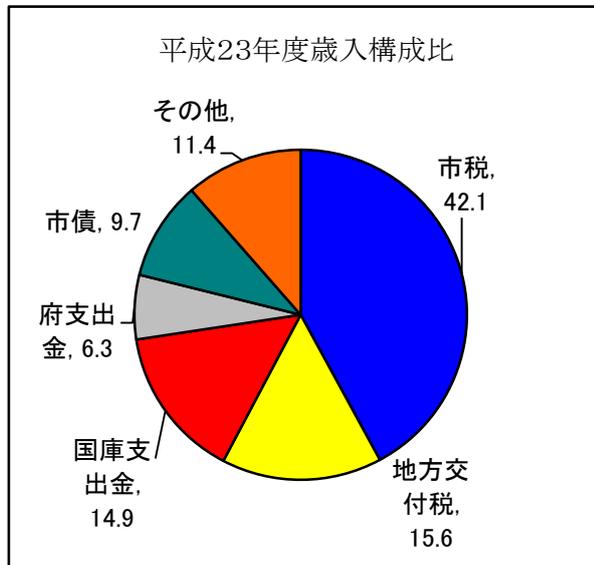
普通会計とは、一般会計と一部の特別会計を合算して、会計間のお金の移動を控除したものです。  
地方公共団体ごとに設置されている特別会計が異なることから、自治体間の財政比較を行い、統一的な掌握ができるようにするために、地方財政統計上に用いられる会計区分です。

## 平成24年度普通会計決算

### 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	構 成 比	平成24年度	構 成 比	増 減 額	対前年度比
市 税	9,291,183	42.1	9,266,304	40.5	▲24,879	▲0.3
地方交付税	3,442,069	15.6	3,494,186	15.3	52,117	1.5
国庫支出金	3,281,178	14.9	3,271,032	14.3	▲10,146	▲0.3
府 支 出 金	1,390,540	6.3	1,405,158	6.1	14,618	1.1
市 債	2,129,159	9.7	2,304,436	10.1	175,277	8.2
そ の 他	2,523,097	11.4	3,164,728	13.7	641,631	25.4
合 計	22,057,226	100.0	22,905,844	100.0	848,618	3.8



### 【概要】

当市の主な財源となっている市税においては、若干の景気回復により、個人市民税、法人市民税が増加しましたが、固定資産税の減少により、市税全体で前年度に比べ2,487万9千円、0.3%の減額となりました。

地方交付税は、国の交付税総額が昨年度に引き続き増額となったことなどで5,211万7千円、1.5%の増額となり、意味合い的には生活保護費、障害者自立支援給付費等の扶助費の増加をカバーする形になっています。

国庫支出金は生活保護費や障害者自立支援給付費の増額がありましたが、児童手当(子ども手当)の大幅な減少によりトータルでは1,014万6千円、0.3%の若干の減額となっています。

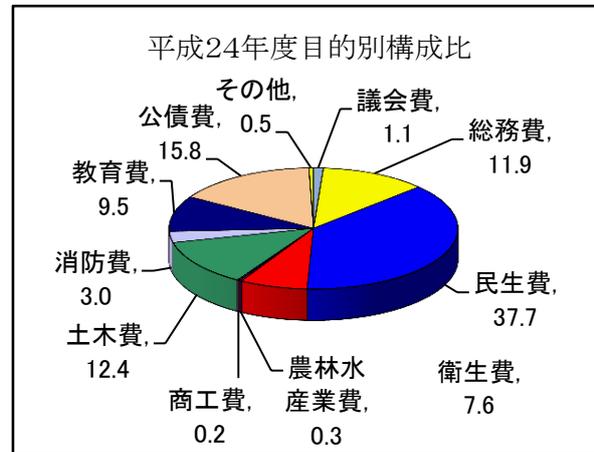
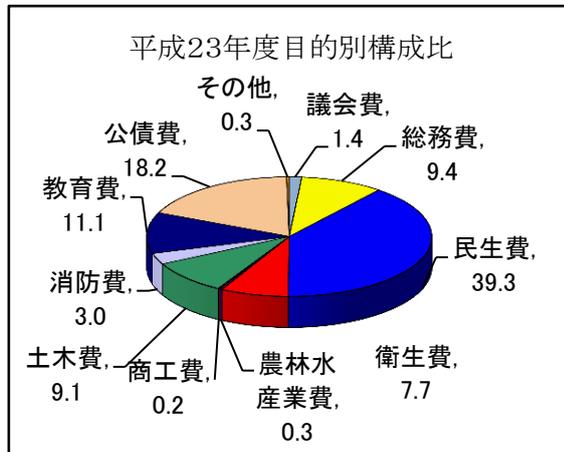
土地開発公社からの土地の買戻し額の増加等による市債の新規発行、市の保有していた土地の売却に伴う収入があったため、歳入総額では8億4,861万8千円、3.8%の増額となりました。

## 歳 出

《目的別》

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	構 成 比	平成24年度	構 成 比	増 減 額	対前年度比
議 会 費	311,850	1.4	253,630	1.1	▲58,220	▲18.7
総 務 費	2,031,037	9.4	2,678,055	11.9	647,018	31.9
民 生 費	8,514,563	39.3	8,488,590	37.7	▲25,973	▲0.3
衛 生 費	1,662,074	7.7	1,705,956	7.6	43,882	2.6
農林水産業費	61,565	0.3	63,825	0.3	2,260	3.7
商 工 費	52,439	0.2	50,539	0.2	▲1,900	▲3.6
土 木 費	1,982,029	9.1	2,790,286	12.4	808,257	40.8
消 防 費	653,250	3.0	676,886	3.0	23,636	3.6
教 育 費	2,401,929	11.1	2,126,936	9.5	▲274,993	▲11.4
公 債 費	3,939,541	18.2	3,548,462	15.8	▲391,079	▲9.9
そ の 他	58,543	0.3	113,583	0.5	55,040	94.0
合 計	21,668,820	100.0	22,496,748	100.0	827,928	3.8



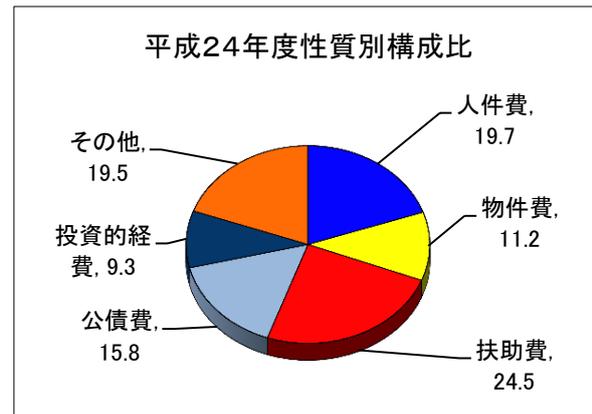
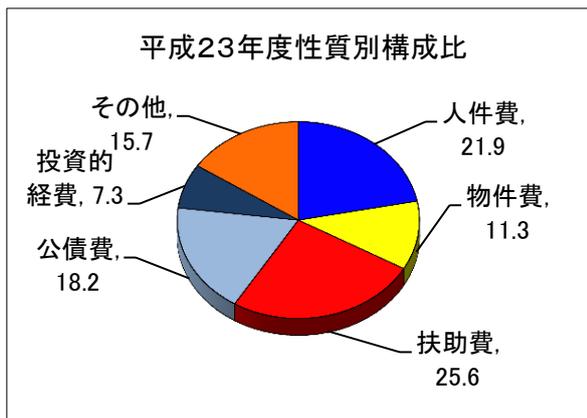
増減の大きい各費目における増減要因は下記のとおりです。

区 分	増減額の大きい事業など 平成24決算額 / 平成23決算額(増減額)
総 務 費	財政調整基金積立金 650,139/92,631(557,508) 地域保全整備基金積立金 200,233/490(199,743)
民 生 費	児童手当(子ども手当) 1,403,813/1,650,910(△247,097)
土 木 費	土地開発公社健全化 1,345,227/953,891(391,246) 下水道事業特別会計繰出金 596,551/299,517(297,034)
教 育 費	退職手当 862/162,794(△162,194) 小学校ガス転換工事 0/52,970(△52,970)
公 債 費	地域総合整備事業債 682,672/1,047,929(△365,257) 学校教育施設等整備事業債 98,665/127,408(△28,743)

《性質別》

(単位:千円、%)

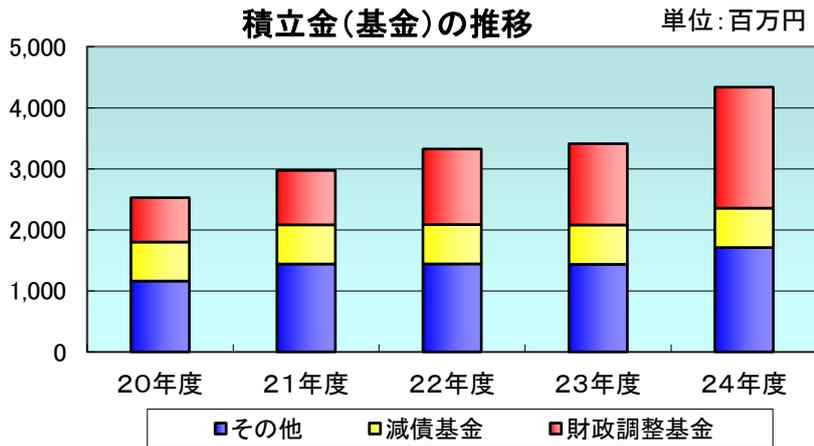
区分	平成23年度	構成比	平成24年度	構成比	増減額	対前年度比
人件費	4,747,577	21.9	4,431,420	19.7	▲316,157	▲6.7
物件費	2,459,375	11.3	2,509,093	11.2	49,718	2.0
扶助費	5,537,024	25.6	5,518,238	24.5	▲18,786	▲0.3
公債費	3,939,541	18.2	3,548,462	15.8	▲391,079	▲9.9
投資的経費	1,579,259	7.3	2,085,070	9.3	505,811	32.0
その他	3,406,044	15.7	4,404,465	19.5	998,421	29.3
合計	21,668,820	100.0	22,496,748	100.0	827,928	3.8



平成24年度決算にあらわれた特徴【性質別】

区分	増減額の大きい事業など 平成24決算額 / 平成23決算額(増減額)
人件費	退職金 297,360/509,594(△212,234) 職員給料 1,743,136/1,767,425(△24,289)
公債費	地域総合整備事業債 682,672/1,047,929(△362,527) 学校教育施設等整備事業債 98,665/127,408(△28,743)
投資的経費	土地開発公社健全化 1,345,227/953,891(391,246) 私部西線整備 101,588/36,794(64,794)
その他	財政調整基金積立金 650,139/92,631(557,508) 下水道事業特別会計繰出金 596,551/299,517(297,034)

## 積立金（基金）について

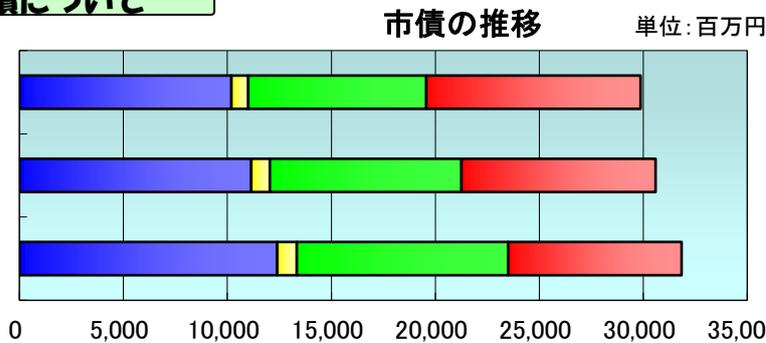


**【平成24年度決算】**  
 積立金現在高は43億3,800万3千円で、前年度から9億2,616万1千円の増加となりました。

(単位 百万円)

基金名称	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
財政調整基金	726	891	1,239	1,332	1,982
減債基金	640	642	644	645	646
その他	1,161	1,440	1,442	1,435	1,710
合計	2,527	2,973	3,325	3,412	4,338

## 市債について



- 一般単独事業債
- 学校教育施設等整備事業債
- その他
- 臨時財政対策債

(単位 百万円)

事業債名	一般単独事業債	学校教育施設等整備事業債	臨時財政対策債	その他	合計
24年度	10,194	811	10,302	8,562	29,869
23年度	11,149	893	9,334	9,215	30,591
22年度	12,398	941	8,341	10,162	31,842

### 【平成24年度決算】

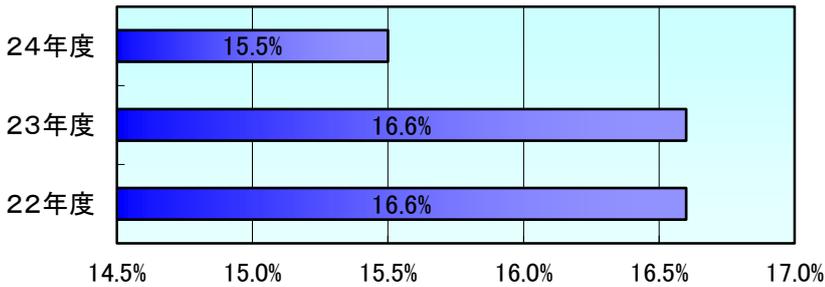
各種公共施設、ゆうゆうセンター、いきいきランド、駅前広場、公園、道路などを整備する際、一度に多額の費用が必要となります。その費用を確保するため、国や府などの有利な制度を積極的に利用し資金の借り入れを行っています。

近年では財政の健全化を図るため、公共事業を抑制し、新たな資金の借り入れを制限しているものの、土地開発公社健全化に係る用地取得や、臨時財政対策債の増加により、市債現在高は減少傾向にありますが大幅な減少とはなっていません。

平成24年度については、新規事業を抑制し、今後見込まれる各種施設の改修による増加に備えるため、約7億2,200万円の減という結果になりました。

## 実質公債比率について

実質公債比率の推移



### 【平成24年度決算】

過去に大量に発行した市債や、土地開発公社健全化のための市債の継続発行などにより、引き続き高い比率になっています。実質公債比率は3年平均になっています。

### 【実質公債比率における特徴】

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、起債制限比率と同様に返済金（公債費）が財政規模に占める割合で、返済金の財源として、交付税により交付される額等を除いて計算したものです。

起債制限比率と実質公債費比率の相違点は、元利償還金と交付税に算入される額に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰り出し金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

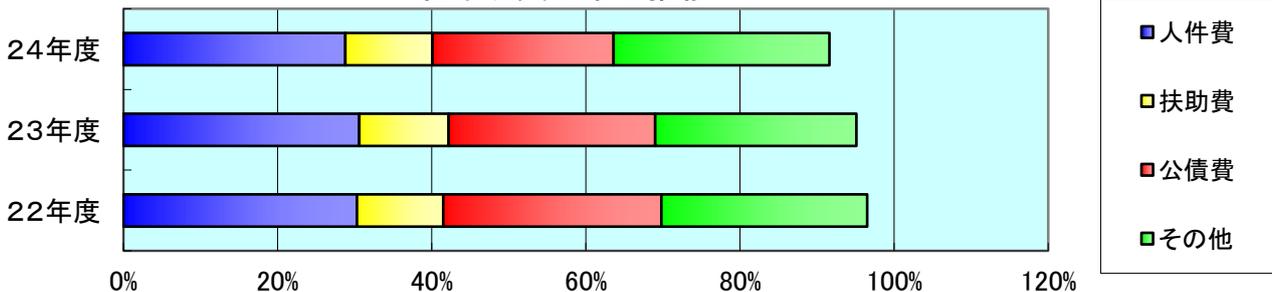
### 【一定の数値を超えると下記の制限を受けます】

18%以上の団体 ……引き続き地方債の発行に国の許可が必要

25%以上の団体 ……一般事業等の起債が制限

## 経常収支比率について

経常収支比率の推移



性質別	人件費	扶助費	公債費	その他	合計
24年度	28.8%	11.3%	23.5%	28.0%	91.6%
23年度	30.6%	11.6%	26.8%	26.1%	95.1%
22年度	30.3%	11.2%	28.3%	26.7%	96.5%

### 【平成24年度決算】

経常収支比率は、過去に市債を大量発行したことによる多額な公債費と、近年の高齢化や生活保護の増加による扶助費などの増加により、高い数値になっていますが、今年度は昨年度から3.5%改善しました。

これは、人件費と公債費の大幅な減少や、扶助費の伸びが一定程度緩やかになったことによります。